



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

堅調も、円高進行や決算シーズン控えた警戒感も

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

HOYA【東証1部 7741】ほか

### テーマ別分析

---

「MONETコンソーシアム」参加企業に材料出現期待

### 話題のレポート

---

電子部品セクター 2019年後半からのセクター戦略

### スクリーニング分析

---

決算期待銘柄を先回り買いしたいタイミング

国内では来週から決算発表が本格化

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	五洋建設〈1893〉東証1部	9	
			コダハホールディングス〈2157〉東証1部	10	
			ダイボホールディングス〈3107〉東証1部	11	
			ソフトマックス〈3671〉マザーズ	12	
			第一興商〈7458〉東証1部	13	
			HOYA〈7741〉東証1部	14	
			イズミ〈8273〉東証1部	15	
			エリアリンク〈8914〉マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	安川電機〈6506〉東証1部	17
				任天堂〈7974〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	日本電子〈6951〉東証1部	18
		FPG〈7148〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 堅調も、円高進行や決算シーズン控えた警戒感も

### ■日経平均は6週ぶり反落

前週の日経平均は6週ぶりの反落となった。5日のNYダウが5日ぶりに反落したことを受けて、週明け8日の日経平均は3営業日ぶりの反落でスタートした。上場投資信託(ETF)による分配金の捻出目的の売り観測やアジア株の軟調から、前週末比246.81円安に下げ幅を広げる場面があったが、日銀のETF買いもあり、日経平均は21500円台で引けた。週明けのNYダウが利下げ期待の後退を映して続落となる一方、9日の日経平均は小反発した。10日に予定されるパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の議会証言の内容を見極めたいとの思惑から、買いの手は限られたが、1ドル=108円後半への円安が相場全体を下支えした。10日の日経平均は、前日比プラスの場面もあったが、前日発表された6月工作機械受注額(速報値)が2年8カ月ぶりに1000億円を下回ったことでファナック<6954>など設備投資関連株が売られた。注目されていたFRB議長の議会証言を受け、今月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げが意識されたことから10日のナスダック総合指数は史上最高値を更新し、S&P500指数は一時3000ポイントの大台を上回りザラ場での過去最高値を更新した。これを受けて11日の日経平均も反発。こうしたなか、新型携帯専用ゲーム機を発表した任天堂<7974>が年初来高値を更新し、千代田化工<6366>に代わって日経平均採用銘柄となったバンナムHD<7832>がストップ高となるなど個別株の動きが市場の話題となった。11日の米国市場は長期金利の上昇で金融株が上昇するなか、NYダウは227.88ドル高と続伸し、終値ベースで史上初の27000ドル台に乗せた。この流れを受けた12日の日経平均は、買い一巡後に三連休を控えた利益確定売りなどからマイナス転換する場面もあったが小幅続伸。前日に第3四半期決算を発表したファーストリテイリング<9983>が売買代金トップとなり、日経平均を押し上げた。

### ■日経平均は引き続き上値の重さを意識

今週の日経平均は堅調さを取り戻しながらも、引き続き上値が重い展開となりそうだ。注目されたパウエルFRB議長の議会証言では、貿易摩擦の影響や世界景気減速への懸念から緩和的な政策の必要性が表明された。今月末のFOMCでの利下げが確実視されるなか、これを織り込む流れが米国市場では継続され、東京市場の下支え要因として働いてくることが予想される。ETFの決算に伴う分配金捻出のための売り圧力がピークを通過したことで、需給的な悪材料は後退。一方で円安以外に上値を買い上げる材料に乏しいことも事実だ。むしろ、12日の

米国市場でNYダウは7月の利下げ観測を受けて連日の史上最高値更新となったものの、外為市場でドル売りから1ドル=107円台へ円高に振れていることは警戒材料である。また、今後本格化してくる企業決算発表が上値を抑える可能性もある。12日の東京市場では、事前の想定線ながら堅調な決算を発表したファーストリテイリングが4日続伸し、6月の年初来高値を更新した。対照的に、通期予想は据え置いたものの、第1四半期(3-5月)営業利益が前年同期比58%減となった安川電機<6506>が一段安となり、設備投資・中国関連の銘柄群に警戒感が台頭している。国内の決算発表は24日の日本電産<6594>、信越化学<4063>、アドバンテスト<6857>、キヤノン<7751>を皮切りに翌週から本格化する。今週は、これらの発表を控えた模様眺めムードが強まる可能性がある。

### ■米企業の決算発表スタート

一方、先行して米国では今週から決算発表が本格化し、16日にJPモルガン、ゴールドマン・サックス、17日にネットフリックス、アルコア、18日にマイクロソフトと金融、情報通信、金属大手の決算発表が始まる。なお、翌週は23日にテキサス・インスツルメンツ、24日にボーイング、キャタピラー、ドイツ銀行、25日にアマゾン、アルファベット、インテルと半導体、ハイテク、中国関連の決算発表が控えている。このほか、フランス議会上院が11日、米グーグルなどIT大手を対象にしたデジタル課税法案を可決し、米国トランプ政権が反発している。新たな貿易摩擦に発展していくとの懸念が生じると、ネガティブ材料になる可能性を秘めている。21日の参院選投票開票については、現状では中立要因として見られている。なお、16日からは株式等の決済期間短縮化(T+2化)が実施される。16日の取引は18日が受渡日となる。

### ■中国4-6月期GDP、米6月小売売上高、参院選投票開票

主な国内経済関連スケジュールとしては、15日は海の日で休場、16日は株式等の受渡日が1営業日早まり現行の3営業日後の決済が2営業日後に、17日に6月訪日外客数、18日に6月貿易統計、6月首都圏新規マンション発売、19日に6月消費者物価、5月全産業活動指数がそれぞれ予定されている。このほかのトピックスとしては、15日に中国4-6月期国内総生産(GDP)、17日にページブック、主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議、18日に経団連夏季フォーラム(19日まで、軽井沢町)、21日に参議院選挙投票開票が予定されている。

## 人気株の値崩れで警戒ムードも、IPO では Link-U

### ■個人投資家のセンチメントや需給悪化を懸念

今週の新興市場では、手控えムードが強まりそうだ。人気株の株価急落で個人投資家のセンチメントや需給の悪化が懸念される。今月下旬からの決算発表シーズンを前に株式市場全体としても模様眺めムードが続くとみられ、投資家心理は上向きづらいただろう。売買代金の低迷で、少額の買いでも値動きが出る小型株の物色が中心となりそうだが、資金の逃げ足の速さには注意したい。

今週は、7月16日にティーケーピー<3479>、ウォンテッドリー<3991>、マネーフォワード<3994>などが決算発表を予定している。ティーケーピーはシェアオフィス事業の買収に伴う業績予想の修正と新中期経営計画を6月に発表し、その後の株価は材料出尽くし感からやや調整。決算発表をきっかけに見直しの動きに期待したいところだが、時価総額が大きいために新興市場の売買低迷はネックとなる可能性がある。全般に物色の視点が中長期成長性から足元の業績変化にシフトすることも想定される。

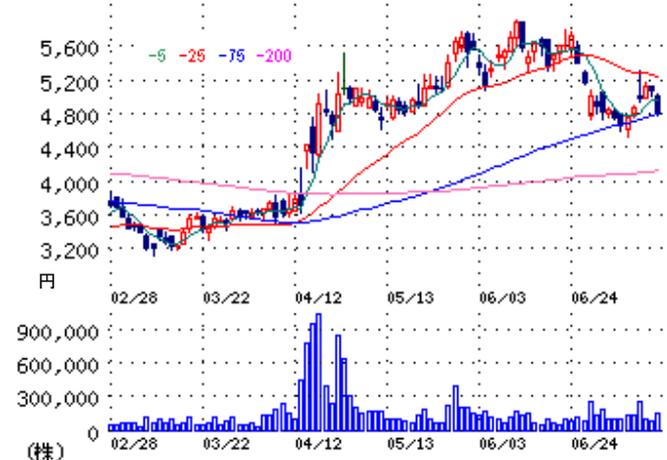
### ■18日にLink-U上場、事業内容に期待感

IPO関連では、7月18日にLink-U<4446>がマザーズへ新規上場する。同社は電子書籍などの分野でサーバープラットフォームサービスを提供している。公開規模に軽量感は乏しいが、昨今のネット利用状況の変化に伴うデータ通信量の増大で、それを支えるサーバーインフラ技術やデータ処理技術への期待が高まっているようだ。

マザーズ指数



ティーケーピー<3479>



マネーフォワード<3994>





## 4-6 月期決算シーズンが本格化

### ■先週の動き

週初は、前週の堅調な雇用統計を受けた利下げ期待の後退で売りが先行。10日のパウエルFRB議長による議会証言を見極めたいとの思惑から様子見となった。パウエルFRB議長の議会証言では、米経済は「逆流」の中にあると発言し、今月のFOMCでの利下げが意識され買いが広がった。決算発表シーズンを控えて上値は限られたものの、週半ばにかけて堅調推移となった。週末にかけて、トランプ政権が製薬会社が薬剤給付管理(PBM)企業に支払っている割戻金(リベート)を禁止する方針を撤回したことから医療保険やPBMが買われる一方で、製薬銘柄には売りが広がる場面も見られたが、7月の利下げを確実視する見方が強まり続伸した。結局、週を通じて主要株価指数は上昇し、最高値を更新。

半導体のアドバンスド・マイクロ・デバイシズは、複数アナリストが新たに発売されたデスクトップ向け半導体(CPU)を評価し上昇。SNSのフェイスブックは、バークレイズが割安で買いの好機であると指摘し堅調推移。通信大手のTモバイルは、15日の取引開始前にソフトウェアのレッドハットに代わり、S&P500銘柄に採用されることが報じられ上昇。電気自動車のテスラは、カリフォルニア州での電気自動車工場の生産拡大計画が明らかとなり買われた。航空大手のデルタ航空は、決算内容が好感され堅調推移。一方で、衣料品のリーバイ・ストラウスは、決算内容が嫌気され大幅下落。家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンドは、既存店売上高が予想以上に悪化し軟調推移となった。

### ■今週の見通し

パウエルFRB議長の議会証言を受けて、7月のFOMCでの利下げは確実な状況だ。今週は4-6月期決算の結果を受けて株式相場も素直に反応する展開を予想するが、小売売上高、鉱工業生産、住宅着工件数など主要経済指標の発表が予定されており、内容次第で利下げ幅が0.25%か、0.5%かについての市場予想が変化すると考えられ、注意が必要だ。

ハイテクでは、オークションサイトのイーベイ(17日)、動画配信サービスのNetflix(17日)、ITサービスのIBM(17日)、ソフトウェアのマイクロソフト(18日)などの決算発表が予定されている。マイクロソフトはビジネスチャットツールの「Teams」の1日当たりアクティブユーザー数(DAU)を明らかにした。有料利用者の正確な人数はわからないが、同ツールはFortune 100企業のうち91社で利用されており、今後は、競合の Slack の利用者を上回るかが注目されそう。

ハイテク以外では、大手行のシティグループ(15日)、JPモルガン・チェース、ゴールドマンサックス、ウェルズファーゴ(16日)、バンク・オブ・アメリカ(17日)、モルガン・スタンレー(18日)などの金融関連銘柄が多く、医薬品のジョンソン・エンド・ジョンソン(16日)、航空大手のユナイテッド・コンチネンタル(16日)、金属大手のアルコア(17日)、医療保険のユナイテッドヘルス(18日)、クレジットカードのアメリカン・エクスプレス(19日)などの決算発表も予定されている。ユナイテッド・コンチネンタルは、前週にデルタ航空が旅行需要の増加を背景に通期見通しを上方修正したことから堅調な内容が予想される。

経済指標では、7月NY連銀製造業景気指数(15日)、6月輸入物価指数(16日)、6月小売売上高(16日)、7月NAHB住宅市場指数(16日)、6月住宅着工・建設許可件数(17日)、6月景気先行指数(18日)などの発表が予定されている。17日にはFOMCでの基礎資料となるページブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。住宅建設業者の景況感を示すNAHB住宅市場指数は、6月発表値が市場予想に反して低下し、今後6ヶ月の販売見通しも同様に下振れた。7月分も予想を下回る内容となれば、足元の住宅ローン金利の低下が住宅市場の押し上げに寄与していないとの見方が広がるだろう。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.50 円 ~ 109.00 円

今週のドル・円は弱含みか。今月末の連邦公開市場委員会(FOMC)における0.50ポイントの利下げ観測は消え去っていないことから、ドルの上値はやや重くなりそうだ。中東情勢の不安定化で地政学リスクの増大が懸念されていることもドル売り(円買い)材料となる。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は10-12日の議会証言で、6月18-19日のFOMC以降は世界的に製造業などの景況感が悪化と指摘。また、賃金の鈍化がインフレの上昇ペースを弱めるとの見方を示した。

先に発表された6月雇用統計はまずまず良好だったことから、7月30-31日のFOMCでの政策金利の引き下げ幅は0.25ポイント(25bp)にとどまるとみられていたが、パウエル議長のハト派的な見解で0.50ポイント(50bp)の利下げの思惑が再浮上した。今週発表される6月小売売上高などの重要経済指標が大幅に悪化した場合、0.50ポイントの利下げを想定してドル売りが強まる可能性がある。中東情勢の不安定化で地政学的リスクが急速に高まる可能性があることも、ドルを下押しする可能性がある。

### 【米・6月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の6月小売売上高は、予想外の伸びを示した5月実績(前月比+0.5%)には届かない見通し。個人消費減退の思惑が広がれば、4-6月期国内総生産(GDP)の鈍化観測でドル売りが予想される。

### 【米・7月フィラデルフィア連銀景況調査】(18日発表予定)

18日発表の米7月フィラデルフィア連銀景況調査(景気動向指数)は5.0と、6月の0.3から改善が見込まれる。ただ、今月末の利下げは確実視されており、同指数が市場予想に沿った内容でもドル買いが大きく広がる可能性は低いとみられる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

153.35 円 ~ 153.65 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.135 % ~ -0.115 %

### ■先週の動き

先週の長期債利回りは上昇。10年債利回りは一時6月13日以来となる-0.114%近辺まで上昇した。米国とドイツの長期金利が上昇したことから、12日の日本国債市場では長期債などの債券利回りは全般的に上昇した。三連休前で国内投資家の買いが少なかったことも影響したようだ。10年債利回りは週初に-0.155%近辺まで低下したが、その後は下げ渋り。為替相場が円安方向に振れたことや米長期金利の反発を受けて-0.115%近辺まで上昇。その後、11日に-0.132%近辺まで反落したが、週末前に再度反発し、-0.114%近辺でこの週の取引を終えた。新発20年債と新発30年債の利回り水準もそれぞれ上昇した。

債券先物9月限は153円76銭で取引を開始し、153円84銭まで買われたが、長期債利回りの上昇を嫌ってじり安となった。12日午前の取引で153円33銭まで下落し、153円38銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債などの利回り水準はやや低下する可能性がある。米、独の長期金利の動向は無視できないが、世界経済の減速を想定して主要国・地域の中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしている。中国経済の成長見通しが上方修正される可能性は低いことも、債券利回りの上昇を抑える一因となりそうだ。15日に発表される中国の4-6月期国内総生産(GDP)の伸びが予想を下回った場合、長期債利回りはやや低下する可能性がある。17日に行われる20年国債入札については、利回りの絶対水準を重視する国内投資家の需要がやや堅調であることから、順調な結果になるとみられる。

債券先物9月限は主に153円台半ば近辺で推移か。7月を含めて年内複数回の米利下げ観測は後退していない。世界経済の減速への懸念は消えていないことから、安全逃避の債券買いは継続し、債券先物は20年国債入札終了後に153円60銭近辺まで戻す可能性がある。

## 半導体関連を中心に海外企業の決算発表に注目

先週の日経平均はもみ合い。やや伸び悩んでスタートしたものの、週後半にかけて盛り返す。週初は、6 月雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことで、米利下げペースの加速化期待が後退する形となり、マイナス視される展開になった。ETF の分配金捻出に絡んだ売りへの警戒感も重しとなった。ただ、注目されたパウエル FRB 議長の議会証言はハト派的な内容となり、その後は米利下げ期待を高める動きが改めて強まっていく格好に。

10 日には、千代建の2部指定替え、日経平均除外に伴う新規採用銘柄が発表された。期待感の乏しかったバンナム HD が採用されてポジティブサプライズが強まり、一方で、期待感が先行していたDMG 森精機は失望売りに急落となった。雇用統計を受けた米長期金利上昇で週初はメガバンクが買われ、アップル株安で電子部品株が売られる場面も見られた。

個別では、本格化する2月期決算が主な材料となった。ウエルシア、トーセイ、吉野家、ハニーズ、トレファク、タマホーム、サイゼリヤ、ファストリ、ディップ、ローソン、いちごなどが決算を受けて買われ、イオン、オンワード、技研製、竹内製、ビックカメラなどが売られ、安川電機のネガティブ決算はFA 関連に幅広く悪影響及ぼす。ほか、任天堂は携帯専用機の発売決定発表が好感され、包括提携発表で千葉銀行や横浜銀行抱えるコンコルディアに買いが先行。かんぽ生命は不適切販売に絡んで金融庁が処分決定と伝わり売り優勢に。

利下げ期待を背景に米国市場は週末にかけて堅調な動き、東京市場にとっても外部環境は良好な状態といえる。来週以降本格化する決算への期待感などが高まっていく流れも想定したい。連休中には中国で、GDP や小売売上高などの経済指標発表が重なる。米中貿易協議継続が決定している中、ネガティブな数字にも反応は限定的と考えられよう。今週の注目点となるのは、海外主要企業の決算発表といえよう。15 日にはシティ、16 日にはゴールドマン、J&J、JP モルガン、ウェルズファーゴ、17 日には ASML、バンカメ、IBM、ネットフリックス、18 日には TSMC、マイクロソフト、モルガン、19 日にはアメックスなどが発表予定。日本株にとっては、ASML、TSMC など半導体企業の動向に大きく影響を受ける可能性もあろう。

米国株高を背景としたテクノロジー株、景気敏感株主導の展開を想定するが、海外半導体株の決算次第では内需株への資金シフトも視野に入れたい。決算発表を控えて好業績期待の内需中小型株の先回り買いなども選好へ。内需株では17 日の訪日外客数なども注目点となる。週末の報道では、中国がハイブリッド車優遇と伝わっている。トヨタなどの自動車関連株見直しにつながるかも注目。仮想通貨の流出事件を受けて、関連株には警戒感が高まるとともに、サイバーセキュリティ関連にはあらためて重要性が認識されてくる余地も。16 日からは株券受渡日の変更となり、短期資金の売買にどのような影響を与えてくるかにも関心。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3258	ユニゾホールディングス	3,115.0	57.09	5009	富士興産	1,003.0	-33.44	鉱業	2.38
1419	タマホーム	1,348.0	22.55	6138	ダイジェット工業	1,508.0	-23.14	石油・石炭製品	2.29
7527	システムソフト	115.0	19.79	1430	ファーストコーポレーション	647.0	-20.02	水産・農林業	2.04
3756	豆蔵ホールディングス	1,522.0	18.54	5612	日本鑄鉄管	1,243.0	-19.29	精密機器	1.76
9424	日本通信	272.0	15.25	6083	ERIホールディングス	804.0	-18.87	その他製品	1.34
2726	パルグループホールディングス	3,720.0	14.64	6879	IMAGICA GROUP	552.0	-18.70	ゴム製品	0.35
2337	いちご	379.0	14.50	3919	バイブHD	1,150.0	-17.21	小売業	0.24
8918	ランド	8.0	14.29	3969	エイトレッド	1,721.0	-14.59	下位セクター	騰落率 (%)
3141	ウエルシアホールディングス	5,150.0	13.44	1885	東亜建設工業	1,494.0	-14.38	海運業	-4.01
3093	トレジャー・ファクトリー	1,036.0	13.22	8848	レオパレス21	244.0	-14.08	機械	-3.82
3649	ファインデックス	1,038.0	12.58	6048	デザインワン・ジャパン	284.0	-13.15	パルプ・紙	-2.81
3480	ジェイ・エス・ビー	4,685.0	12.08	9962	ミスミグループ本社	2,400.0	-13.07	繊維業	-2.77
7965	象印マホービン	1,313.0	11.84	3902	メディカル・データ・ビジョン	1,125.0	-12.86	鉄鋼	-2.47
8923	トーセイ	1,141.0	11.75	6141	DMG森精機	1,575.0	-12.74	電気機器	-2.02
9861	吉野家ホールディングス	2,137.0	11.42	6047	Gunosy	1,739.0	-12.39	ガラス・土石製品	-1.98

## 25 日線の上昇受け水準切り上げへ

### ■+2σに接近していく流れも意識

先週（7月8-12日）の日経平均は6週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は60.48円と、7月1週（1-5日）まで5週間の上げ幅合計1145.19円に対して小幅の調整に留まった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は7月第1週、現物・先物合計で9週ぶりの買い越し。金額は2067億円（前週1262億円の売り越し）だった。現物も9週ぶりに買い越し。金額は449億円（前週6億円の売り越し）だった。

先週の日経平均は緩やかに下降する200日移動平均線前後での小動きに終始した。ほぼ横ばいの75日線が下値支持線として作用し、21500円付近での値固めが続く一方で、5日線が下降して短期的な売り圧力の強さを示し、膠着感を強めた。

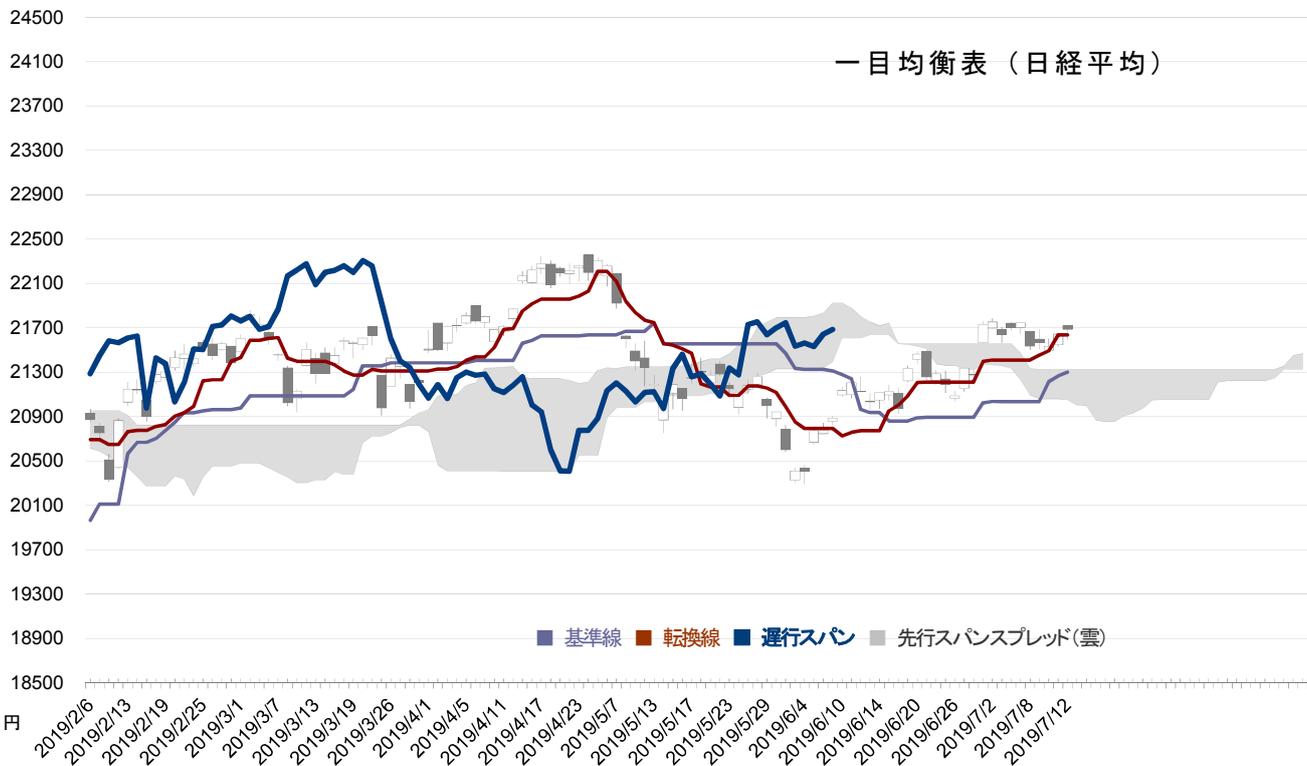
今週の日経平均はしっかりとした値動きが予想される。12日終値は200日線をキープして投資家の含み益温存を示唆。25日線が上昇を続けていることもあり、水準の切り上げが進もう。7月以降の10営業日のうち6回は21700円台でザラ場高値を付け

ており、2日高値21784.22円を抜ければ、5月7日安値21875.11円を下端とするマド埋めや22000円回復に向けて再び上昇基調を強める展開が予想される。

ボリンジャーバンドでは、12日終値が+1σ上に復帰して強気相場の継続を示唆。今週は10日の終値+1σ割れを直近ボトムとする反転トレンド形成が予想されるなか、上昇中の+2σに接近していく流れとなる。

なお、騰落レシオが8日に122.70%と節目の120%を超えて上昇した後、12日には106.32%まで低下しており、過熱感の解消も意識される。

一方で、日足の一目均衡表では、12日は基準線が上向きを保って上昇トレンド延長を示唆したものの、11日まで上昇していた転換線が横ばいとなった。また、16日からは応答日の株価上昇で運行線の強気シグナルがやや小さくなるため、上値が重くなる展開には留意しておきたい。



## 五洋建設〈1893〉東証1部

### 洋上風力発電市場の拡大で注目度高まる

#### ■洋上風力発電では優位性

洋上風力発電市場の今後の拡大に期待して注目。洋上風力発電は陸上と比べて、一般的に風が強いことや大型の風車が利用できることに優位性が指摘されている。こうしたなか、2019年4月には再エネ海域利用法が施行されて、洋上風力発電のために一般海域を30年間に亘って占用するための統一ルールが整備されており、日本において洋上風力発電の拡大機運が高まりつつある状況にある。建設セクターでは同社への関心が最も高い。2003年に洋上風力発電では国内初となる北海道の「せたな町洋上風力発電所」の建設工事を行っているほか、施工工事に用いた大型SEP型多目的起重機船「CP-8001」の建造にも逸早く着手し、昨年12月に完成している。普及初期の建設需要が幅広く取り込める立ち位置にあるといえよう。

#### ■足元の業績も堅調推移

前期に続いて20年3月期も増収増益の予想と足元の業績も堅

#### 1893:日足

上昇する25日線が足元では支持線として機能。



売買単位	100 株
7/12 終値	526 円
目標株価	600 円
業種	建設

調。前期末受注残は8734億円の水準にあり、業績下振れへの懸念も乏しいといえる。18年始めから下落トレンドが続いてきたが、足元で節目の500円割れ後の13週線突破などで底打ち機運も強まり、目先は200日線レベルの600円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

高水準の信用買い残。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	491,564	15.3%	20,617	19,408	70.4%	7,805	27.30
2017/3連	500,336	1.8%	24,274	23,709	22.2%	15,271	53.42
2018/3連	526,902	5.3%	27,617	25,683	8.3%	17,826	62.41
2019/3連	541,949	2.9%	29,232	26,569	3.4%	18,899	66.22
2020/3連予	580,000	7.0%	30,500	29,500	11.0%	19,500	68.34

## コシダカホールディングス 〈2157〉 東証1部

### カラオケとフィットネスの収益拡大へ施策推進

#### ■カラオケとジムで集客・会員増への施策が奏功

カラオケボックス「まねきねこ」と女性専用フィットネスジム「カーブス」の運営が事業の2本柱。2019年8月期第3四半期業績はカラオケボックス、フィットネスジムとも堅調に推移した。通期見通しはカラオケボックスでの集客施策が奏功し、期初予想を上回るとして上方修正した。同社はカラオケ店の駅前繁華街での出店を積極化している。2月までの総出店数14に対し、8店舗をこのエリアに出店した。また、大学生等の学生や家族を対象とした割引により、手薄だった平日の昼や夜、深夜の集客力を強化した。フィットネスジムでは会員数が急増している店舗の近隣への出店を推進。健康診断予約代行等のベネフィットワン・ヘルスケアや自治体とのコラボによる会員数獲得や、男性向けの新業態に着手するなど、将来の収益拡大への施策を推進している。

#### ■調整を経て再び上昇基調へ

株価は4月高値を付けた後、売りに押されたが、6月安値を底

#### 2157:日足

25日線と75日線のゴールデンクロス  
が視野。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/8連	44,257	17.3%	4,394	4,492	2.8%	2,098	112.79
2016/8連	51,170	15.6%	4,810	4,699	4.6%	1,900	104.71
2017/8連	55,283	8.0%	6,146	6,354	35.2%	3,255	174.50
2018/8連	61,771	11.7%	7,858	8,207	29.2%	4,426	54.44
2019/8連予	66,124	7.0%	9,804	10,212	24.4%	6,071	74.66

## ダイワボウホールディングス〈3107〉東証1部 最新OSへの更新需要を取り込み、業績は拡大へ

### ■前期業績は過去最高を更新

2019年3月期の売上高は前期比17%増の7855億円、営業利益は同59%増の227億円と増収増益となり、いずれも過去最高益を更新した。パソコン(PC)用基本ソフト(OS)「ウィンドウズ7」のサポートが終了する20年1月14日を前に、最新OS「ウィンドウズ10」への更新需要の高まりから主力のPC販売が伸びたほか、働き方改革やコスト削減のためのIT投資ニーズをとらえた周辺機器やソフトウェア販売が拡大したことが奏功。また、工作・自動機器事業でも、国内外における航空機業界の活況で、主力の立旋盤が堅調に推移している。

### ■今期も業績伸長への期待は高い

20年3月期も「ウィンドウズ7」のサポート終了に伴う更新需要が引き続き収益を押し上げる要因になるほか、生産性向上を目的にロボットストレージシステム「Auto Store」を導入するなど、主力

売買単位	100 株
7/12 終値	5180 円
目標株価	6000 円
業種	卸売

のITインフラ事業の伸びが業績の押し上げにつながろう。文教向けでは、1人1台のタブレットを持たせる試みがあるなど、ICT化の推進による需要も大きい。好業績継続への期待から株価は上昇トレンド入りが見込まれ、2月高値(6650円)奪回を目指す。当面の株価目標は節目の6000円に設定する。

### ★リスク要因

OS更新需要の不調など。

### 3107:日足

25日線を支持線に、上値抵抗となっている75日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	578,506	2.2%	9,912	9,679	21.5%	5,266	27.77
2017/3連	617,811	6.8%	12,626	12,572	29.9%	7,469	39.15
2018/3連	669,596	8.4%	14,305	14,291	13.7%	10,531	548.72
2019/3連	785,554	17.3%	22,709	22,840	59.8%	16,775	872.35
2020/3連予	792,400	0.9%	22,700	22,500	-1.5%	14,100	733.24

## ソフトマックス 〈3671〉 マザーズ 高利益成長で相場付きは様変わり

### ■ウェブ型電子カルテの普及に弾み

ウェブ型電子カルテ「PlusUs」を主力に、医事会計システム、健診システム、リハビリシステムの構築、運用をサポートしている。「PlusUs」の医事稼働実績は 468 施設に達している。5 月には経済産業省から IT 導入支援事業者にも認定された。国の政策である医療分野の ICT 化、次世代ヘルスケアシステムの構築、各都道府県の掲げる地域医療構想を追い風にして、前期から利益成長が顕著に表れ始めている。

### ■目標株価は1800円

前期に 2013 年の上場以来最高の利益水準となったことで、相場付きは今年 2 月の決算発表を契機に様変わりとなった。6 月末に 1 株につき 3 株の割合で株式分割を実施し、現在は分割権利落ち後の上昇局面で一服を入れたところ。しかし、13 週及び 26 週の移動平均線は角度を伴って上昇中で、日足ベースでも上昇

売買単位	100 株
7/12 終値	1293 円
目標株価	1800 円
業種	情報・通信

中の 25 日線がサポートとして機能しており、強基調は維持している。株式分割調整後で 13 年の上場時に付けた高値水準である 1800 円超えが目標として意識されてくるだろう。

### ★リスク要因

消費増税前の駆け込み需要の反動。

### 3671:日足

足元は 25 日線割れで押し目買いの動きが見られる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	3,021	-14.7%	67	104	-28.8%	53	26.89
2016/12単	3,844	27.2%	-145	-108	-	1	0.55
2017/12単	3,292	-14.4%	161	186	-	89	44.92
2018/12単	3,321	0.9%	252	276	48.4%	175	88.17
2019/12単予	3,750	12.9%	400	422	52.9%	268	134.95

## 第一興商〈7458〉東証1部

### エルダー事業の進展に期待

#### ■前期は営業減益に

2019年3月期の売上高は前期比2%増の1438億円、営業利益は同7%減の196億円と増収・営業減益となった。カラオケ・飲食店事業でリピーターが増加したことなどから増収となった一方、業務用カラオケ事業で今年秋に業務用カラオケ「LIVE DAM STADIUM STAGE」に続く基幹モデルの発売を控え、旧製品の廃棄損など約15億円を計上したことなどから営業減益に落ち込んだ。20年3月期は一過性費用の一巡、新製品の投入効果などで増益に転じることが予想される。

#### ■エルダー事業の進展に期待

一方、「人生100年時代」と言われる超高齢化社会が到来するなか、「エルダー事業」に注力している。同事業では、高齢者の健康づくり、介護予防サポートを目的に「DK エルダースystem」を開発し、介護施設などに導入を進め、足元では全国23000カ

売買単位	100 株
7/12 終値	4970 円
目標株価	5500 円
業種	卸売

所以上で導入されている。同事業は中長期的に収益貢献が期待され、今後注目されよう。その期待感から株価は上昇に転じるとみられ、中期的に4月高値(5980円)奪回も視野に入りたい。当面の目標株価は現値を10%ほど上回る5500円に設定する。

#### ★リスク要因

カラオケ・飲食事業でのリピーター減少など。

#### 7458: 日足

下値の堅さが意識され、もみ合いもみ合いに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	141,310	6.2%	19,886	21,127	0.2%	12,599	218.25
2017/3連	140,640	-0.5%	20,694	22,539	6.7%	11,115	193.53
2018/3連	141,370	0.5%	21,103	21,857	-3.0%	13,115	229.97
2019/3連	143,833	1.7%	19,672	20,881	-4.5%	15,600	274.43
2020/3連予	145,900	1.4%	20,200	21,200	1.5%	13,100	231.23

## HOYA <7741> 東証1部

### ライフケア事業に成長の軸をシフト

#### ■ライフケア事業でのM&Aと販売体制強化を推進

半導体用マスクや HDD 用ガラスディスク等の情報・通信事業とメガネレンズやコンタクトレンズ等のライフケア事業を展開。同社はライフケア事業に成長の軸をシフトさせている。その施策の1つが積極的な M&A(合併・買収)である。前期の 3M 社の度付き保護メガネレンズ事業と Performance Optics, LLC の買収によるメガネレンズ事業の拡大に続き、今年 1 月には眼科手術機器を製造する Mid Labs/Fritz Ruck を買収。眼内レンズ事業の収益拡大を図っている。もう1つの施策は販売体制の強化である。コンタクトレンズでは新規出店やネット販売、付加価値製品の販売促進に注力。内視鏡では新製品を継続的に投入し、販売体制を整備した米国やアジア・太平洋地域での販売拡大を図っている。

#### ■長期の上昇基調継続、9000円の大台視野

株価は1月安値を起点に上昇基調が続いており、6月の調整場

売買単位	100 株
7/12 終値	8344 円
目標株価	9000 円
業種	精密機器

面もすぐに持ち直す展開になっている。今後はライフケア事業の成長期待を背景として上値を追う展開を想定する。目標株価は5月高値と6月安値の値幅を5月高値に足した水準の9000円とする。

#### ★リスク要因

急激な円高やエレクトロニクス製品の需要鈍化。

#### 7741:日足

各移動平均線が揃って上向きで上昇基調継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	505,714	3.2%	-	119,099	0.7%	93,175	225.45
2017/3連I	478,927	-5.3%	-	110,795	-7.0%	86,740	221.93
2018/3連I	535,612	11.8%	-	124,248	12.1%	99,494	258.46
2019/3連I	565,810	5.6%	-	144,657	16.4%	122,103	321.55
2020/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

## イズミ〈8273〉東証1部

### 既存店売上は復調の兆し、悪材料出尽くし感台頭へ

#### ■既存店売上は回復傾向に

7月9日の第1四半期決算発表を受けて翌日は大幅安となった。営業利益は65.9億円で前年同期比18.5%減益となり、通期計画374億円、前期比6.0%増益に対して低調なスタートになっている。減益決算の背景は、人件費増や新設店舗及び既存店リニューアルに係る一時費用が前倒しで発生し、主力の小売事業が大幅減益となったこと。ただ、一方で6月の既存店増収率は前年同月比2.8%増となり、ここ1年で最も高水準となっている。第2四半期以降のモメンタム改善が意識できる状況とも捉えられる。目先の悪材料出尽くしと考える。

#### ■株価は売られ過ぎの水準

決算を受けて株価は年初来安値を更新したが、その後は下げ渋る動きとなってきている。今週からは海外企業の決算発表がスタートするが、仮に半導体株の決算などがネガティブ視されて、

売買単位	100 株
7/12 終値	4355 円
目標株価	4900 円
業種	小売

内需株への資金シフトが強まるような流れとなれば、リバウンドの動きも加速化していく可能性がある。現在の株価は、18年4月高値から47%も下落した水準にある。週足一目均衡表の基準線水準4900円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

テクノロジー株への関心集中。

#### 8273:日足

安値更新後は下げ達成感で底打ち  
機運。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	668,784	15.4%	31,912	31,102	4.5%	18,766	261.96
2017/2連	702,121	5.0%	35,670	35,688	14.7%	17,015	237.45
2018/2連	729,857	4.0%	38,487	38,208	7.1%	26,932	375.83
2019/2連	732,136	0.3%	35,273	35,099	-8.1%	23,488	327.79
2020/2連予	761,300	4.0%	37,400	37,000	5.4%	22,700	316.78

## エリアリンク 〈8914〉 マザーズ

### 株価は底値圏、29日に第2四半期決算発表

#### ■4月に通期業績を増額修正

トランクルームとして国内最大手のストレージ事業を中心に、不動産販売事業、アセット事業、貸会議室事業、レンタルオフィス事業といった多彩な事業を展開している。4月に2019年12月期業績予想を増額修正し、経常利益は従来の減益予想から前期と同水準まで引き上げた。7月29日の第2四半期決算発表と同時にアナリスト向けの決算説明会とスモールミーティングを予定しており、見直しが進む可能性がある。

#### ■目標株価は1120円超え

高成長が続いていた業績が今期に減収減益に転じることが影響し、昨年5月高値4225円から今年3月には889円まで深い調整となった。ただ、ここに来て下げにブレーキが掛かり、13週、26週線は収れんしつつ横ばいに転じてきた。今期の年間配当は40円予想で配当利回りは3.8%、PBRは1倍割れと指標面での

売買単位	100 株
7/12 終値	1062 円
目標株価	1120 円
業種	不動産

割安感が下値不安を払拭しつつある。直近の日足ベースの大陰線を埋める1120円超えが目先の、また中期的には200日線の位置する1300円台が戻りのメドとなってきた。

#### ★リスク要因

トランクルーム稼働率の低下。

8914: 日足

5日線が25日、75日線を次々と突破。



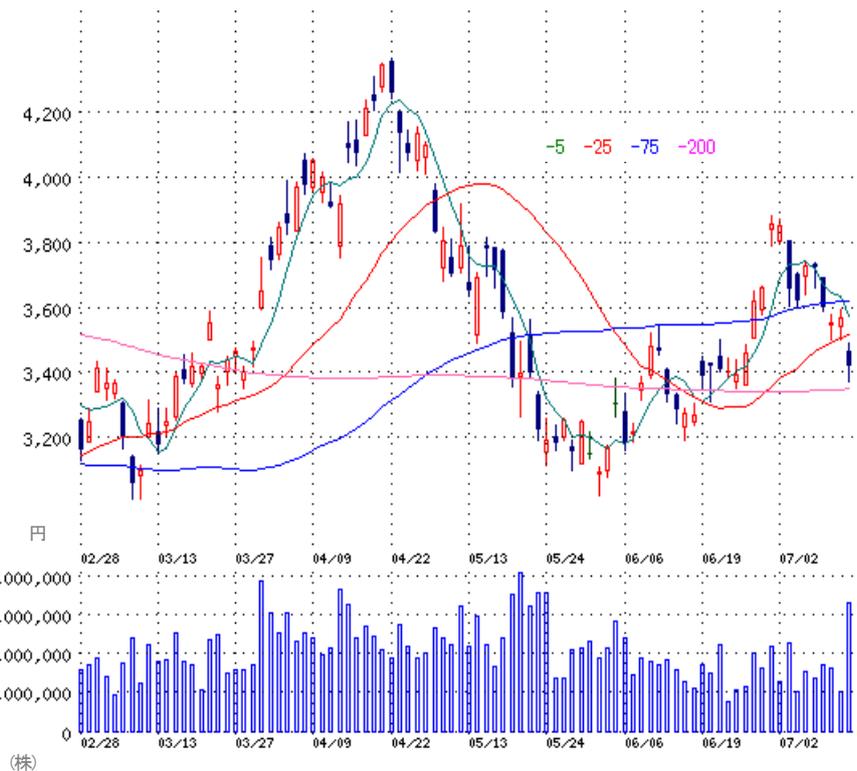
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	17,173	-5.2%	2,657	2,442	17.0%	1,550	12.63
2016/12単	16,908	-1.5%	1,935	1,968	-19.4%	1,142	93.06
2017/12単	21,489	27.1%	2,379	2,441	24.0%	1,547	126.08
2018/12単	28,828	34.2%	2,782	2,536	3.9%	1,810	145.47
2019/12単予	27,918	-3.2%	2,694	2,500	-1.4%	1,450	114.80

## 安川電機 東証1部<6506>/目先は200日線レベルでのみみ合いを想定

先週末は大幅反落。11日に第1四半期決算を発表、営業利益は71.9億円で前年同期比58.2%減益となり、市場予想を20億円程度下振れる形となった。米国での売上高減少などにより、ロボット事業の収益性が大きく低下したもよう。全体の受注高は前四半期比で増加しているものの、中国における季節的な要因が大きいとみられ、期待材料視する動きは限定的。通期予想は据え置いているが、下振れの可能性は一段と高まったとの見方にも。

上半期決算発表時には業績下方修正も想定されるなど、悪材料出尽くし感が強まる状況にはならなかった。当面は半導体設備投資動向を見極める必要があり、今週はTSMCの先行き見通しや投資計画などに関心が向かう。ただ、米中貿易協議の継続が決定している中、短期的にさらなる環境の悪化は見込みにくい。200日線水準でのみみ合いの動きに移行しそうだ。



## 任天堂 東証1部<7974>/カタリスト豊富で今後も順調な上値追い想定

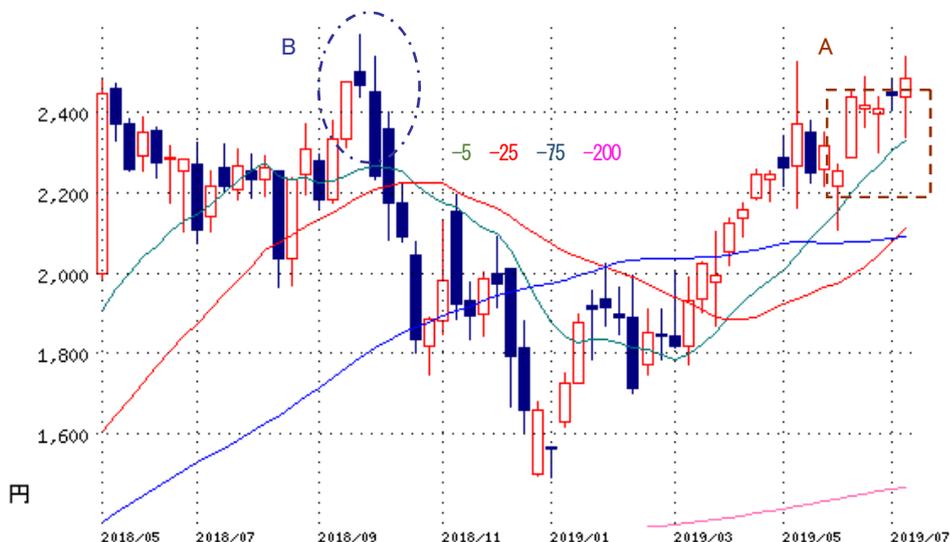
11日には大幅反発。携帯専用機「Nintendo Switch Lite」の発売決定を10日に発表している。8月30日より予約を開始、発売日は9月20日となるもよう。発売日は想定よりも早いタイミングとの見方が優勢なほか、ここまで同機への期待感は反映されておらず、ポジティブな見方が強まっている。クリスマス商戦期の需要を強く獲得できるとの期待感が高まる形に。

20年3月期業績予想の大幅な上振れにつながるまでのインパクトには欠けるが、同社には今後も短期的なカタリストが多く、株価は順調な上値追い推移を辿るとみられる。7月には「ファイアーエムブレム 風花雪月」発売、夏には新作モバイルタイトル「マリオカート ツアー」ローンチ、9月には「ゼルダの伝説 夢をみる島」が発売される予定。4月の高値水準でもある4万円レベルは目先の下値支持線としても機能しよう。



日本電子 東証1部(6951)

週足ベースのローソク足。3月以降13週線の上昇とともに水準を切り上げてきた。先週は長い下ヒゲが13週線手前で下げ止まって陽線を引き(点線・四角A)、下値での買い需要の強さを確認した。7月12日は直近高値(5月16日、2527円)を抜いて2540円まで買い進まれる場面があったほか、ともに上向きの26週線が52週線を上抜く長期ゴールデンクロスを示現。昨年9月26日の高値2595円(点線・丸B)を突破すれば、上値は一段と軽くなる。



FPG 東証1部(7148)

日足ベースの一目均衡表。7月12日は1月31日以来およそ半年ぶりに終値ベースで雲上に復帰した(点線・四角A)。転換線が上昇を続けたほか、その下を走る基準線が横ばいから上向きに変化して上昇トレンドの強まりを示唆している。遅行線は株価を上回って強気シグナル発生を継続(点線・丸B)しており、これで三役好転が完成し、今後は買い手優位の地合いが顕著となる。なお、25日移動平均線が上向きで推移していることも強気材料。



## テーマ別分析:「MONET コンソーシアム」参加企業に材料出現期待

### ■各業界トップの企業が続々と参画

2018年にトヨタ自動車<7203>とソフトバンク<9434>が共同出資で設立した「MONET テクノロジーズ」が順調な拡大を見ている。トヨタが持つコネクティッドカー向け情報基盤「モビリティサービスプラットフォーム」と、ソフトバンクの「IoT プラットフォーム」が連携してライドシェア事業や自動運転技術を導入したMaaS（サービスとしての移動）事業への展開を目指す企業で、6月にはSUBARU<7270>、マツダ<7261>なども新たに資本業務提携した。

その「MONET テクノロジーズ」は企業連携の組織として「MONET コンソーシアム」を組織している。自動車メーカーはもとより、鉄道、アパレル、不動産など業界トップの企業が続々と参画し、今年3月の発足時に88社だった加入社数は6月末時点で276社に増加している。MaaS関連のニュースはこの「MONET コンソーシアム」参加企業から出現しやすくなっており、動向に注目しておきたい。

### ■主な「MONET」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/12 株価(円)	概要
2185	シイエム・シイ	JASDAQ	2,458.0	自動車、鉄道、不動産、各種メーカーを顧客に持つ
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	JASDAQ	1,905.0	IoT技術を活用した道路インフラメンテナンスでソフトバンクと協業
3655	ブレインパッド	東証1部	6,540.0	MONET参画企業のJR九州、JTB、ヤマトホールディングス等が大手顧客
3858	ユビキタスAIコーポレーション	JASDAQ	717.0	コネクティッドカー分野におけるサイバーセキュリティ対策に動く
3993	PKSHA Technology	マザーズ	6,040.0	AI(人工知能)開発ベンチャー、MaaS領域に注力
6038	イード	マザーズ	989.0	「iid 5G Mobility」を立ち上げMaaS事業を積極展開
6455	モリタホールディングス	東証1部	1,898.0	消防車、ごみ収集環境車両のパイオニア
6741	日本信号	東証1部	1,238.0	バス高速輸送システムにおける自動運転技術実証をJR東日本等と展開
6902	デンソー	東証1部	4,589.0	米Amazonと組み米国でMaaS市場に参入
7213	レシップホールディングス	東証1部	817.0	バス・鉄道・自動車向け電装機器が主力事業
7259	アイシン精機	東証1部	3,680.0	スギ薬局と乗り合い送迎サービス「チョイソコ」の実証実験を実施
7297	カーメイト	JASDAQ	797.0	安全運転支援のドライバアプリ「ドライブメイト・セーフティカム」を販売
7458	第一興商	東証1部	4,970.0	通信カラオケの最大手、「ザ・パーク」の名称でパーキング事業を第二の柱に
9143	SGホールディングス	東証1部	3,010.0	地場企業と提携し北海道初となる乗用タクシーによる貨客混載事業を開始
9202	ANAホールディングス	東証1部	3,672.0	7月1日にMaaSを推進する専門組織「MaaS推進部」を新設
9726	KNT-CTホールディングス	東証1部	1,384.0	近鉄グループとして伊勢志摩エリアで「志摩MaaS」の実証実験
9735	セコム	東証1部	9,040.0	成田空港に自社開発の自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」導入
9983	ファーストリテイリング	東証1部	69,810.0	小売の中では同社のほかニトリ、J.フロント、イオン、三越伊勢丹等が参画

出所：フィスコ作成

## 決算期待銘柄を先回り買いたいタイミング

### ■国内では来週から決算発表が本格化

今週からは米国で4-6月期決算発表がスタートし、国内でも来週から発表が本格化する。決算期待銘柄にあらためて関心を高めたいタイミングといえよう。前期の好決算に続いて、今期も好業績見通しの銘柄で、実際に決算発表を境に株価が上昇した銘柄をスクリーニング。決算発表に向けての先回り買いの対象となり得る銘柄と考えられる。

スクリーニング要件としては、①前期実績、今期見通しともに5%以上の増収、②前期実績、今期見通しともに30%以上の営業増益、③4月12日終値比での株価上昇率が10%以上、④時価総額100億円以上、⑤3月期決算企業。

### ■好決算期待銘柄

コード	銘柄	市場	7/12株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
3658	イーブックイニシアティブジャパン	東証1部	2,166.0	121.8	34.70	27.01	80.18
4557	医学生物学研究所	JASDAQ	2,894.0	150.8	55.76	17.61	164.38
5410	合同製鐵	東証1部	2,113.0	362.3	24.73	5.62	375.95
6541	グレイステクノロジー	東証1部	2,565.0	354.6	34.29	72.25	35.50
6569	日総工産	東証1部	1,492.0	506.8	20.03	18.14	82.24
6625	JALCOホールディングス	JASDAQ	201.0	171.9	16.18	21.50	9.35
9698	クレオ	JASDAQ	1,821.0	157.5	16.66	22.22	81.94

(注) 株価騰落率は4/12終値との比較

## 電子部品セクター 2019 年後半からのセクター戦略

### ■米中貿易摩擦で変化するもの、しないもの

三菱UFJ モルガン・スタンレー証券は、米中貿易摩擦の進展に伴い今後は「スマホ市場の競争環境変化」と「中国生産拠点のアジアシフト」という2つの大きなトレンド変化を注視する必要があると指摘している。「スマホ市場の競争環境変化」に関しては、Huawei に対する米国の禁輸措置を引き金とし、短期的には Huawei 減産に伴い世界市場シェアが動く想定。一方、中長期的にはキーデバイス内製強化によって急速に競争力をつけ復活する可能性や、Huawei の5G 基地局生産立ち上がり遅延が世界的な5G 普及ペースにどう影響するかも重要と考察。「中国生産拠点のアジアシフト」に関しては、第4弾として中国輸入品に25%の制裁関税発動の可能性が残存しており、北米向けハイテク製品生産のサプライチェーンが中国集中から東南アジアへ再整備の必要から当面生産活動の停滞やコスト上昇が起きうる可能性も考慮するべきと分析している。同レポートでは、電子部品セクターの推奨銘柄を掲載している。

### ■電子部品セクターの推奨銘柄(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

コード	企業名	コメント
6971	京セラ	自家消費型ソーラーシステム、VPP
6594	日本電産	EVTラクションモーター
6967	新光電気工業	次世代FCパッケージ基盤
6963	ローム	SICパワーデバイス
6976	太陽誘電	MLCC

※出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券レポートより引用

## 買い残高は3週連続での減少

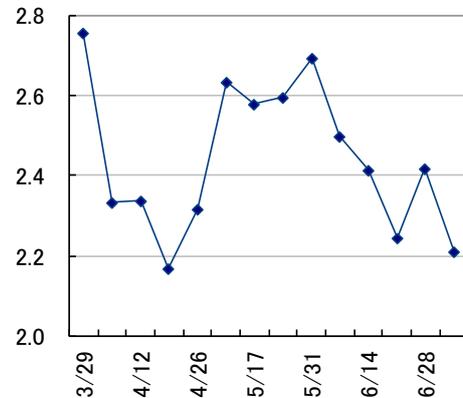
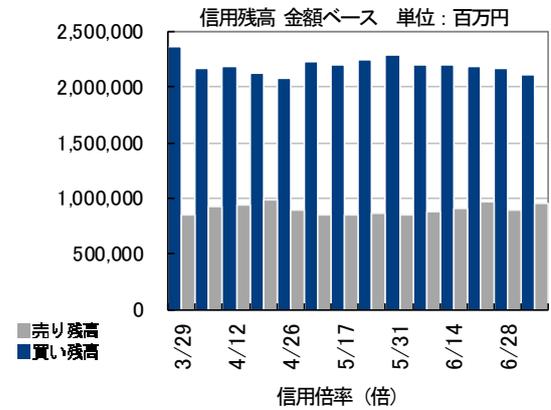
7月5日時点の2市場信用残高は、買い残高が551億円減の2兆1112億円、売り残高が596億円増の9550億円。買い残高は3週連続での減少、売り残高は2週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-14.79%から-13.47%と改善し、売り方の評価損益率は+6.44%から+3.05%になった。なお、信用倍率は2.42倍から2.21倍となっている。

この週（7月1日-5日）の日経平均は前週末比470.46円高の21746.38円。米中首脳会談では、市場予想通り通商協議再開が合意された。また、米国がファーウェイへの部品販売を安全保障上の問題がない部分については一部認める方針と伝わったことがサプライズとなり週初の日経平均は大幅高。2日の日経平均は利益確定売りが先行したものの、小幅続伸で引けた。3日の日経平均は反落。3日の米国市場では、6月ADP雇用統計が予想を下振れたことで利下げ期待が高まり、NYダウが4日続伸で、約9カ月ぶりに史上最高値を更新。この流れから4日の日経平均も反発。ただ、4日の米国市場が休場、週末には雇用統計の発表も控えた様子ムードから、東証1部の出来高は8億2200万株台と今年最低だった。5日も雇用統計を控えて模様眺めムードだったが、後場に入り為替が円安に傾いたことで日経平均は小幅続伸となった。

個別では、7&I-HD<3382>の信用倍率が4.93倍から2.22倍と取り組みが改善。第1四半期決算を評価する動きもあったが、セブンペイの問題もあり、新規の売りが積みあがる格好に。また、荏原<6361>も0.65倍から0.13倍となった。こちらは、6月中間配当を狙ったヘッジ対応の売りが増加した影響とみられる。

### 取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/12終値(円)	信用買残(7/5:株)	信用売残(7/5:株)	信用倍率(7/5:倍)	信用買残(6/28:株)	信用売残(6/28:株)	信用倍率(6/28:倍)
6361	東証1部	荏原	2,884.0	67,900	503,300	0.13	56,100	86,800	0.65
2502	東証1部	アサヒ	5,077.0	188,200	470,000	0.40	153,800	106,200	1.45
2875	東証1部	東洋水産	4,615.0	4,500	275,600	0.02	20,500	327,100	0.06
5009	東証1部	富士興	1,003.0	792,000	1,437,000	0.55	1,607,700	949,600	1.69
8725	東証1部	MS&AD	3,564.0	43,000	362,400	0.12	70,000	217,100	0.32
4519	東証1部	中外薬	7,220.0	69,100	164,200	0.42	94,400	85,600	1.10
8200	東証1部	リングハット	2,364.0	54,200	486,000	0.11	93,200	329,900	0.28
6702	東証1部	富士通	7,767.0	174,300	195,400	0.89	252,100	111,100	2.27
8766	東証1部	東京海上	5,630.0	251,600	381,000	0.66	348,200	226,900	1.53
3382	東証1部	7&I-HD	3,867.0	1,332,000	599,200	2.22	1,497,000	303,900	4.93
9843	東証1部	ニトリHD	14,780.0	133,500	126,600	1.05	181,900	80,800	2.25
9010	東証1部	富士急	4,120.0	5,300	246,900	0.02	9,100	236,600	0.04
4751	東証1部	サイバページ	3,890.0	657,900	456,000	1.44	911,500	340,300	2.68
8035	東証1部	東エレク	16,630.0	758,700	533,200	1.42	993,200	377,500	2.63
7581	東証1部	サイゼリヤ	2,633.0	96,200	563,800	0.17	129,500	422,400	0.31



## コラム:2019 年後半は円高トレンドか

早いもので、2019 年も後半戦に突入しました。年前半は米中貿易戦争に振り回され、世界経済に影響が出始めました。そうしたなか、円はドルや他の主要通貨の値動きに挟まれ比較的底堅く推移してきましたが、各国の利下げで目先はどうなるでしょうか。

毎年 8 月にアメリカのワイオミング州ジャクソンホールで開催される金融市場関係者の会合で、今年のテーマは各国中銀が利下げの正当性を主張する場になるでしょう。豪準備銀や NZ 準備銀、「予備軍」の米連邦準備制度理事会(FRB)や英中銀など、利下げの打ち上げ大会が見込まれます。2 年前の 2017 年には競うように金利正常化に乗り出していたのが、今となっては遠い夏の思い出のようです。

7 月 5 日に発表された米雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月の大幅減による反動で予想を大きく上回ると、ドルは米 10 年債利回りの急回復を手がかりに水準を切り上げました。しかし、大幅利下げは回避されるとの市場の期待は裏切られ、長期金利は失速に向かいます。10 日のパウエル FRB 議長の議会証言は、想定以上に国内経済の下振れを懸念し、市場に利下げを織り込ませる内容でした。

ファンダメンタルズだけではありません。トランプ米大統領は 6 月末の習近平・中国国家主席との首脳会談で貿易交渉継続を決めました。が、その直後にトランプ氏は中国が為替操作で通貨安に誘導し有利な政策を進めていると非難。返す刀で FRB に対し「理解しているなら利下げするはず」と脅しのような見解を示しました。FRB が政治圧力に屈したとの批判はともかく、現時点で踏み込んだ利下げは避けられないでしょう。

欧州中銀(ECB)は当局者の中で意見が分かれるものの、ドイツをはじめ主要な経済指標から域内経済の回復の遅れは鮮明で、やはり一段の緩和は必定とみまます。興味深いのは、10 月末に任期切れを迎えるドラギ総裁の後任候補に、フランスの政治家であるラガルド国際通貨基金(IMF)専務理事の名前が挙げられている点です。中央銀行は金融政策の理論だけでは不十分で、力による調整が必要というメッセージがもたせません。

主要国の中銀が利下げに舵を切れれば、金利差重視の取引で円に上昇圧力がかかりやすくなりますが、日銀はどのような対応をとるのでしょうか。黒田総裁は直近の支店長会議で景気の先行きについて「緩やかながら拡大を続ける」との見方を示しています。しかし、今月行われる参院選で与党勝利により予定通り今年 10 月に消費税率が引き上げられれば、景気の鈍化は回避できないとみられます。

日銀は 2020 年春ごろまで現行の緩和的な金融政策を維持する見通しですが、マイナス金利の深掘りにも限界はあり、円高を食い止める政策手段が狭められています。アメリカの利下げで強気相場が続けば日本株も上昇基調を維持できるかもしれませんが、最近では日本株高でも円安は限定的という場面が目立ちます。「株高・円安」を維持できるとの希望的観測には無理があると言えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

7月15日~7月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月15日	月	10:30	中・新築住宅価格(6月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(6月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(6月)
		11:00	中・小売売上高(6月)
		11:00	中・調査失業率(6月)
		11:00	中・不動産投資(6月)
		11:00	中・GDP(4-6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)
			株式市場は祝日のため休場(海の日)
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			印・貿易収支(6月)
			ブ・貿易収支(7月15日まで1カ月間、16日までに)
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			欧・欧外相会合
	決算発表 シティグループ		
7月16日	火	07:45	NZ・消費者物価指数(4-6月)
		08:50	日銀金融政策決定会合議事録公表(2009年1-6月開催分)
		16:00	トルコ・失業率(4月)
		17:30	英・失業率(6月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(5月)
		18:00	独・ZEW期待指数(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月15日まで1カ月間)
		21:30	米・小売売上高(6月)
		21:30	米・輸入物価指数(6月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(6月)
		22:15	米・設備稼働率(6月)
		23:00	米・企業在庫(5月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(7月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(5月)
			国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
			福証上場の日創プロニティが東証2部に新規上場
			米・アトランタ連銀総裁が連邦準備制度理事会(FRB)のイベントで司会役
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			フェイスブック関係者が米上院銀行委員会の仮想通貨計画巡る公聴会で証言
	英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
	決算発表 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー、ウェルズ・ファーゴ		
	決算発表 ゴールドマン・サックス・グループ、ジョンソン・エンド・ジョンソン		
7月17日	水	15:00	欧・欧州新車販売台数(6月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(7月15日まで1カ月間)
		17:30	英・消費者物価コア指数(6月)
		17:30	英・生産者物価産出コア指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・住宅着工件数(6月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(6月)
		21:30	加・消費者物価指数(6月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)
			米・モラー元特別検察官が下院司法・情報特別委員会で証言
			フェイスブック関係者が米下院金融委員会の仮想通貨計画巡る公聴会で証言
			仏・先進7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議(18日まで)
			決算発表 ASMLホールディング、IBM、ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ

7月15日~7月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月18日	木	08:50	貿易収支(6月)
		10:30	豪・失業率(6月)
		13:00	首都圏マンション発売(6月)
		17:30	英・小売売上高指数(6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-M、2次プレビュー)(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	ブ・CNI産業信頼感(7月)
		23:00	米・景気先行指数(6月)
			Link-Uが東証マザーズに新規上場(公開価格2820円)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			韓・韓国銀行(中央銀行)が政策金利発表
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
	決算発表 ノバルティス、フィリップ・モリス・インターナショナル、ブラックストーン・グループ		
	決算発表 マイクロソフト、モルガン・スタンレー、台湾積体回路製造、SAP		
7月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(6月)
		08:50	対内・対内証券投資(先週)
		13:30	全産業活動指数(5月)
		21:30	加・小売売上高(5月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(7月)
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・ボストン連銀総裁がパネル討論参加
			決算発表 アメリカン・エクスプレス、ブラックロック
7月21日	日		参院選投票

**■(米)6月小売売上高****7月16日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は前月比+0.2%) 参考となる5月実績は前月比+0.5%。4月は-0.2%から+0.3%に上方修正された。主要13項目のうち11項目で増加。オンライン・ストア、家電製品、スポーツ・趣味用品・楽器・書籍などが主に増加。6月については雇用環境が悪化していないことから、5月実績に近い伸びとなる可能性は残されている。

**■(米)6月住宅着工件数****7月17日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は126.0万件) 参考となる5月実績は、前月比-0.9%の126.9万户。全米4地域のうち3地域で減少した。6月については5月に減少した北東部での着工件数がやや持ち直す可能性があるものの、6月のNAHB住宅市場指数は今年初の低下を記録しており、6月の着工件数が大幅に増加する可能性は低いとみられる。

**■(日)6月貿易収支****7月18日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、+4060億円) 参考となる6月上中旬分の貿易収支は+88.2億円で黒字幅は前年同期比-95.9%と大幅に縮小した。輸出額が前年同期比-4.2%と低調だったことが貿易黒字の縮小につながった。昨年6月の貿易収支は+7278億円だったが、今年については輸出額が5%程度減少することから、黒字額は半減する可能性がある。

**■(米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数****7月19日(金)午後11時発表予定**

(予想は、98.4) 参考となる6月実績は98.2。また、6月のCB消費者信頼感指数は131.3から121.5に低下した。通商、移民問題などを巡って中国、メキシコとの対立が続いていることが嫌気されたようだ。7月については多少の改善が予想されているものの、雇用拡大への期待はやや低下しており、6月実績と差のない数値となる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月16日	1887	日本国土	東証1部						
	2796	ファーマライズ	東証1部						
	3021	PCNET	東証2部						
	3091	ブロンコB	東証1部	15:00					
	3181	買取王国	ジャスダックス						
	3415	トウキョベース	東証1部						
	3479	TKP(07/16)	マザーズ						
	3548	パロック	東証1部						
	3810	サイバーS	東証2部						
	3823	アクロディア	東証2部						
	3991	ウオンテッドリ	マザーズ						
	3994	マネーフワード(07/16)	マザーズ						
	4645	市進HD	ジャスダックス						
	5990	スーパーツール	ジャスダックス	15:00					
	7719	東京衡機	東証2部						
	7808	CSランバー	ジャスダックス						
	7997	くろ工	東証2部						
9264	ボエック	ジャスダックス							
7月17日	8966	平和RE(07/18)	東証REIT						
7月18日	2397	DNAチップ	東証2部	16:00					
	3283	プロロジス	東証REIT						
	8976	大和オフィス	東証REIT						
7月19日	2411	ゲンダイAG	ジャスダックス	15:00					
	3472	大江戸温	東証REIT						
	3912	モバファク	東証1部	12:00					
	4765	モーニングスタ	ジャスダックス						
	4929	アジュバン	東証1部	15:00					
	5609	日鑄造	東証2部	15:00					
	5933	アルインコ	東証1部	15:00					
	6961	エンプラス	東証1部	15:00					
	8617	光世証	東証1部	14:00					
	8977	阪急リート(07/19)	東証REIT						
9267	Genky	東証1部	09:00						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月8日	東海東京	3457	ハウズドゥ	OUTPERFORM新規	1900
		3946	トーモク	OUTPERFORM新規	2200
		4078	堺化学	OUTPERFORM新規	3330
		4722	フューチャー	OUTPERFORM新規	2900
		4800	オリコン	OUTPERFORM新規	1460
		5704	JMC	OUTPERFORM新規	2600
		6035	IRJHD	OUTPERFORM新規	3300
		6332	月島機	OUTPERFORM新規	1620
		7458	第一興商	OUTPERFORM新規	7000
		7476	アズワン	OUTPERFORM新規	11500
		9069	センコーHD	OUTPERFORM新規	1050
7月9日	SMBC日興	8975	いちごオフ	2→1格上げ	115000→120000
	ゴールドマン	4612	日ペイントH	中立→買い格上げ	4300→5000
	東海東京	3480	ジェイエスビー	OUTPERFORM新規	5400
7月10日	みずほ	2692	伊藤忠食	UNDERPERFORM→中立格上げ	4920→4700
		6617	東光高岳	UNDERPERFORM→中立格上げ	1700→1200
	三菱	3110	日東紡	BUY新規	3000
7月11日	JPモルガン	3549	クスリのアオキ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	8800
7月12日	CS	6951	日電子	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1830→2920
	大和	8002	丸紅	3→2格上げ	850→880

## 格下げ・売り推奨

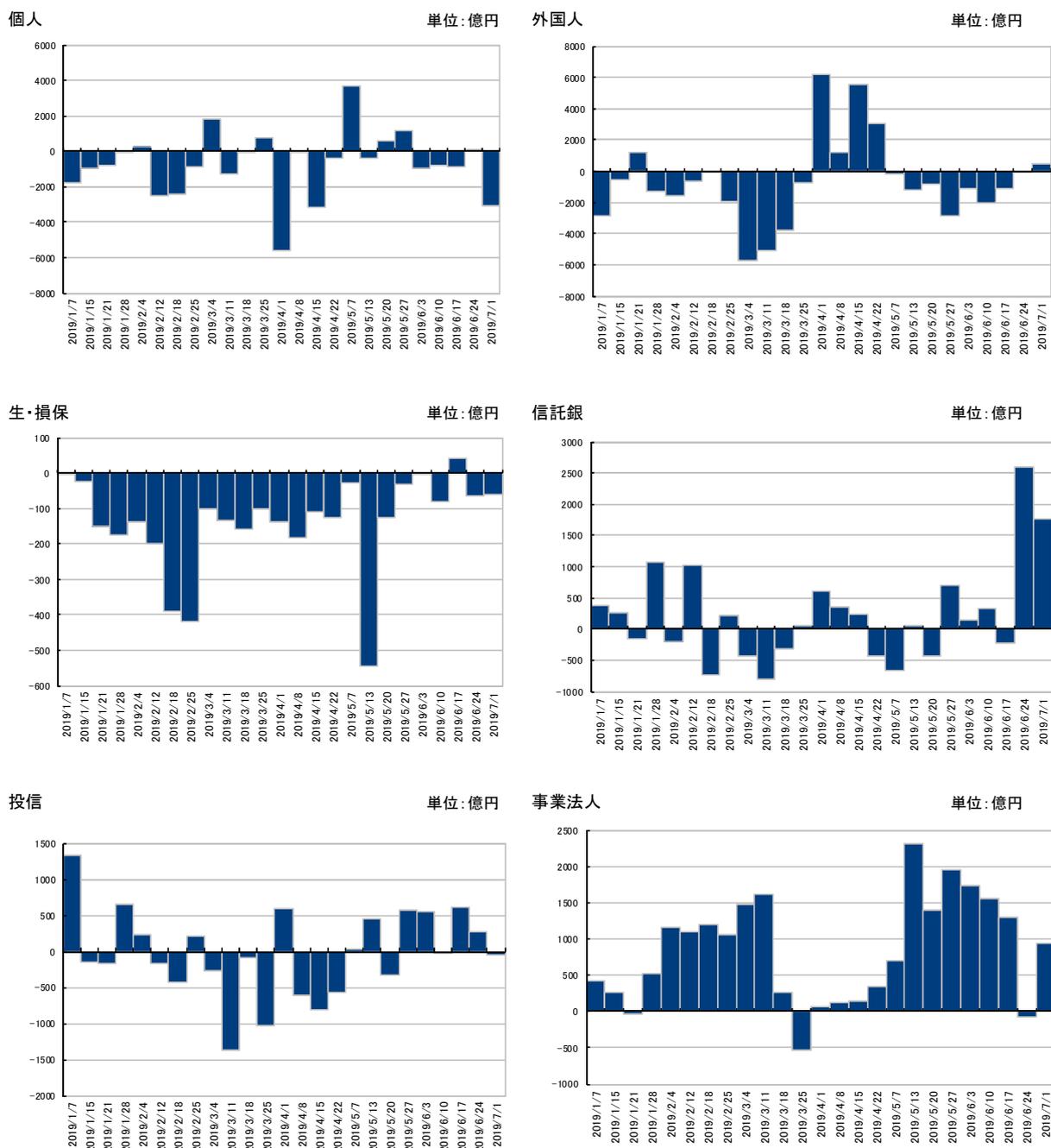
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
7月8日	CS	7202	いすゞ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900→1400
	ゴールドマン	2206	グリコ	中立→売り格下げ	5100→4100
		7956	ビジョン	中立→売り格下げ	3800→3500
	大和	3549	クスリのアオキ	1→2格下げ	9000→8400
7月9日	SMBC日興	3249	産業ファ	1→2格下げ	147000
		3453	ケネディ商	1→2格下げ	300000→280000
		8955	日本プラR	1→2格下げ	500000
	シティ	7951	ヤマハ	売り新規	-
7月10日	東海東京	2782	セリア	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5100→2750
7月11日	JPモルガン	4927	ポーラオルHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3600→3100
	シティ	6301	コマツ	買い→中立格下げ	-
	三菱	7181	かんぼ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3000→2400
	野村	7453	良品計画	BUY→NEUTRAL格下げ	35000→21000
7月12日	CS	6315	TOWA	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1730→760
		6890	フェローテク	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	1800→620
	SMBC日興	4565	そーせい	1→2格下げ	4250→2400
	東海東京	5344	MARUWA	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7800→6400

## 7月第1週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

7月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2067億円と買い越しに転じ、現物についても同様に買い越しに転じた。また、個人投資家は3252億円と売り越しを継続した。

事法は924億円と買い越しに転じ、信託は208億円と、投信は552億円と買い越しを継続した。一方で、都地銀は698億円と売り越しに転じ、生・損保は82億円と売り越しを継続。他方、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで348億円と買い越しを継続した。なお、この週の裁定残は、ネットベースで218.12億円減の4458.58億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.21%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/12終値 (円)
フィードフォース	7068	東M	7/5	1,030~1,150	650,000	132,000	1,150	2,760	大和	3,150
事業内容:	データフィード事業、デジタル広告事業、ソーシャルメディアマーケティング関連事業									
Link-U	4446	東M	7/18	2,580~2,820	251,000	338,900	2,820	-	SMBC日興	-
事業内容:	サーバー技術を用いたデータ配信、分析・処理を主としたインターネット事業									
ビーアンドピー	7804	東M	7/24	1,900~2,000	300,000	390,000	2,000	-	いちよし	-
事業内容:	業務用インクジェットプリンターを使用した販売促進用の広告制作、インテリア等の生活資材・製品制作									
ブシロード	7803	東M	7/29	1,840~1,890	2,100,000	1,683,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	各種IPを使ったトレーディングカードゲーム、モバイルオンラインゲーム、映像音楽コンテンツ、イベント、グッズの企画、開発、製造、販売									
ツクルバ	2978	東M	7/31	1,900~2,050	535,000	1,380,000	-	-	大和	-
事業内容:	ITを活用したリノベーション・中古住宅流通プラットフォーム「cowcamo」を運営する「cowcamo(カウカモ)事業」および「働く場」をサブスクリプション型のサービスとして提供する「シェアードワークプレイス事業」									
ステムリム	4599	東M	8/9	-	6,000,000	2,400,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	1348	1080.25	1232	1768	ソネック	812	741	796.5
2432	ディーエヌエー	2218	1984.25	2102	2502	アサヒ	5077	4722.75	5046
2687	CVSベイ	718	686.25	711	2760	東エレデバ	2020	1826.75	2017.5
2883	大冷	1935	1744.75	1924.5	3030	ハブ	1230	960	1143.5
3046	ジンズHD	6180	6080	5962.5	3258	ユニゾHD	3115	2137.5	2570
3658	イーブック	2166	1929.5	2045	4828	東洋BENG	2171	2048.25	2077
4921	ファンケル	2680	2677.5	2396	6758	ソニー	6049	5782.25	5966
7481	尾家産業	1341	1291	1323.5	7581	サイゼリヤ	2633	2010.25	2533
7925	前沢化成	1124	1082	1116.5	7937	ツツミ	2065	1994	2007
7965	象印マホービン	1313	1126.5	1275	8255	アクシアル	3995	3751.25	3930
8793	NECキャピ	1974	1617.75	1899.5	9304	渋沢倉	1766	1597.75	1764
9740	CSP	5420	5335	4376	9749	富士ソフト	4875	4830	4675
9861	吉野家HD	2137	1824	1970.5					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1812	鹿島	1475	1529.25	1836	1833	奥村組	3355	3449	3934
1861	熊谷組	3085	3343.75	3380	1898	世紀東急	639	640.5	684
2053	中部飼料	1294	1349.75	1788.5	2148	ITM	567	578.5	653.5
2163	アルトナー	789	792.75	963.5	2462	ライク	1459	1470	1784
2587	サントリーBF	4660	4717.5	4865	2715	エレマテック	1056	1072.75	1134.5
2809	キューピー	2518	2602	2724	3031	ラクーンHD	647	654.75	652
3064	MRO	2480	2821.75	2493.5	3087	ドトル日レス	2085	2088	2350.5
3167	TOKAI	936	946	1006.5	3199	綿半HD	2420	2474	3400.5
3512	フェルト	453	456	488	3627	ネオス	940	1159.75	948.5
3788	GMOクラ	3120	3506.25	3131	3863	日本紙	1935	1965.75	1939
3946	トーモク	1813	1820	1964	4023	クレハ	7060	7075	7290
4025	多木化学	4180	4576.75	4240	4045	東亜合成	1182	1197.5	1280
4088	エアウォーター	1789	1793.25	2025	4206	アイカエ	3605	3743.75	3862.5
4559	ゼリア新薬	2097	2131.25	2268	4658	日本空調	722	743.75	763
4687	TDCソフト	884	926.25	885	4746	東計電算	3105	3136	3132
4762	XNET	908	914.25	967	4829	日本エンター	177	199.25	202.5
4967	小林製薬	7740	7845	8400	4992	北興化	487	501	613.5
5015	BPカストロ	1370	1381.25	1664.5	5018	MORESCO	1465	1526.75	1773
5612	日鉄鉄管	1243	1245.5	1411.5	5714	DOWA	3420	3450	3955
5809	タツタ線	520	525.5	696.5	5819	カナレ電気	1880	1903.25	2100
5901	洋缶HD	2055	2335.75	2084.5	5957	日東精工	586	589.5	642.5
6083	ERI HD	804	871.25	966	6138	ダイジェット	1508	1784.5	1865.5
6140	旭ダイヤ	667	673.5	978.5	6218	エンシュウ	1206	1222	1547.5
6258	平田機工	5990	6217.5	8607.5	6332	月島機	1285	1307.25	1495.5
6335	東京機	412	415.5	478	6349	小森	1166	1171	1299.5
6474	不二越	4440	4462.5	6022.5	6745	ホーチキ	1360	1398.5	1825.5
6785	鈴木	645	667.5	950	6810	マクセルHD	1491	1551	1989.5
6879	イマジカG	552	635.5	928.5	7105	ロジスネクス	1173	1176.5	1175
7230	日信工業	1473	1508	1759	7274	ショーワ	1429	1461.25	1695
7309	シマノ	15930	16085	16270	7433	伯東	1258	1272	1529.5
7721	東京計器	976	1007.5	1132.5	7916	光村印	2001	2001.75	2252.5
7921	宝印刷	1685	1713	1786	7943	ニチハ	3040	3049.75	3712.5
7962	キングジム	840	854.5	926.5	8025	ツカモト	1059	1059.25	1193.5
8088	岩谷産	3760	3765	3800	8095	イワキ	485	488	510
8217	オークワ	1129	1146	1137.5	8473	SBI	2705	2713.5	2826
8928	穴吹興産	2900	2907.5	3010	8876	リログループ	2854	2858.25	2908
9308	乾汽船	867	899.75	958.5	9101	郵船	1811	1860	2283.5
9706	日本空港ビル	4240	4283.75	4635	9534	北海瓦斯	1490	1502.75	1508
9742	アイネス	1129	1178.25	1156	9715	トランスコスモス	2391	2454.25	2688
9766	コナミHD	4855	4891.25	5280	9765	オオバ	619	662.25	636.5
9889	JBCC HD	1430	1573	1440	9837	モリト	806	811.75	877
9962	ミスミG	2400	2535.25	2850.5	9945	プレナス	1808	1836	1911.5

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: [eigy@fisco.co.jp](mailto:eigy@fisco.co.jp)

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F